

Contents *****

特集：オバマとヒラリーの外交政策	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A narrow path” 「米金融政策の隘路」	7p
<From the Editor> ワシントンの中のアジア	8p

特集：オバマとヒラリーの外交政策

ウクライナ情勢がようやく落ち着いてきたと思ったら、今度はイラクでISIS（イラク・シリア・イスラム国）なるスンニ派武装勢力が勢力を拡大し、中東情勢が風雲急を告げてきました。今のところオバマ大統領は、バグダッドに軍事顧問を派遣する一方で、本格的な介入の可能性を退けています。オバマ外交の消極性を非難する声は少なくないものの、米国の民意が軍事介入に否定的であることは否定できない事実であるようです。

他方、今月はヒラリー・クリントン前国務長官が回顧録を発表。2016年の大統領選出馬をほのめかすような動きです。今後の米国外交を見通すうえで、あらためて両者の「立ち位置」を確認する作業が必要だと思います。

●2016年を目指すヒラリー・クリントン

6月10日、ヒラリー・クリントン前国務長官の新著”Hard Choices”が発売された。

ハードカバーで688ページもあるので、とりあえず目次だけでもチェックしようと思い、その翌日にアマゾンのページを覗いてみたところ、既にカスタマーレビューが260本以上も並んでいたので少し驚いた。ほとんどの読者は以前から本書を予約していて、発売と同時にKindleで電子版を入手し、一晩で読んですぐにレビューを寄稿したのであろう。ヒラリーを支持する熱心な読者がそれだけ多いということである。

ところが半月後にあらためてチェックしてみると、レビューの本数が既に1000本を超えているのは異とするに当たらないが、「星ひとつ」の低評価ばかり（それも”Boring”とか”Not worth a look”といった表題つき）がズラリと並んでいる。どうも共和党支持者の「組織票」が動いているらしく、こういう反応が出るところが「さすがはヒラリー」である。

本書の刊行は、政治的なタイミングを測って行われたと見るべきだろう。2016年の大統領選出馬については、わざわざ「まだ決めていない」と書いてある¹。これは当たり前の話であって、2016年11月の次期大統領選挙はまだ遠い先のことである。差し当たっては、今年11月の中間選挙の結果を見届ける必要がある。

ところが来たる中間選挙では、たぶん民主党は負ける。**確率50%以上で、上下両院で共和党が多数を得る**。そうなればオバマ大統領は、最後の2年間（2015～16年）を完全なレームダック状態で過ごすことがほぼ確定する。ヒラリーとしては、党内の閉塞感を確認した上で出馬を宣言するのがもっとも効果的ということになる。

さらに言えば、彼女の沈黙は他の潜在的候補者にとって何よりの恐怖となる。知名度や資金量などで遠く及ばない他の候補者たちとしては、いつどうやって選挙に向けた準備を始めたらいかがが分からない、という居心地の悪い状態が続くのである。

選挙のたびにお世話になっている米国政治サイト”Politics1”を頼りに、現時点の候補者をチェックしてみた²。下記の通り、**民主党はほぼ一本化済み、逆に共和党は相当な混戦が予想される**。現職のバイデン副大統領も出馬を視野に入れているとはいえ、オバマ大統領が応援する相手は「史上初の女性大統領」となるだろう。対照的に共和党陣営は、穏健派からティーパーティー、ベテランから新人までこれだけ多くの候補者が並んでいるのに、**全員が白人男性である**。それが党としての弱点だということは、以前から分かっていたはずなのであるが…。

まだ先は長いけれども... 2016年への道

民主党:ほぼ一本化

- Former US Secretary of State
Hillary Clinton(NY)
 - Vice President Joe Biden
 - Governor Andrew Cuomo (NY)
 - Governor Martin O'Malley (MD)



共和党:大混戦

- Former FL Governor Jeb Bush
- NJ Governor Chris Christie
- Texas Senator Ted Cruz
- Kentucky Senator Rand Paul
- Texas Governor Rick Perry
- WI Congressman Paul Ryan
- Florida Senator Marco Rubio
- Former PA Sen. Rick Santorum
- Former AR Gov. Mike Huckabee
- WI Governor Scott Walker



¹正確には、夫のビル・クリントンとともに「私たちはどちらも私の前に大きな決断が待っていることを知っている」という書き方をしている。

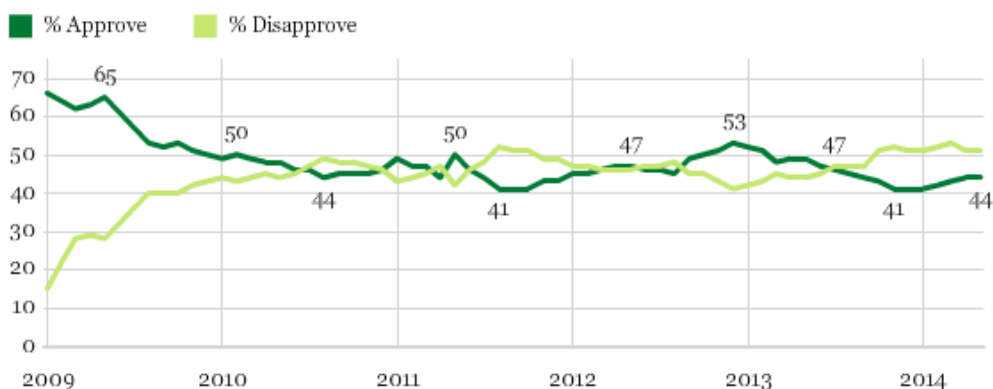
² <http://www.politics1.com/p2016.htm>

●なぜオバマ人気は低迷するのか

政権発足から6年目の大統領は、しばしば辛い状況下におかれる。有権者は現職大統領に飽きてきて、政治家は「次」を意識するようになり、マスコミもそれにつられて動き出す。大統領が「最後の2年」をいかに過ごすかは、まことに贅沢な難問なのである。

過去に2期8年を務めた大統領を振り返ってみると、レーガン大統領（40代）やクリントン大統領（42代）は、6年目を迎えても6割程度の高い支持率を維持していた。それならば、「外交でレガシーを残す」といった活動も許される。ところがG.W.ブッシュ大統領（43代）の場合は、外交は中東で行き詰まり、内政では国際金融危機を招き、最後は4割以下の惨憺たる支持率で引退を迎えることになった。今の感じだと、オバマ大統領は着実に後者のコースに向かっているように見える。

President Barack Obama Monthly Job Approval Ratings -- January 2009-May 2014



Selected values for % approve shown

GALLUP

オバマ大統領の支持率は、2012年の再選を機にやや上昇したものの、2013年後半から不支持率が上回るようになってきている。正式に導入されたオバマケアが不評であること、与野党対立から議会閉鎖を招いたこと、さらにシリア問題が効いているようである。

この間、米国経済は着実に回復している。特にこの春、顕著な指標その1は「株価」であり、今年は過去4年連続で繰り返された「5月売り (Sell in May)」がなかった。その安心感も手伝って、6月のNY株価は史上最高値を何度も更新している。

指標その2は「雇用」であり、2008年から09年にかけて全米では870万人もの雇用が失われたが、その後、2010年以降の非農業部門雇用者増減数 (Nonfarm Payroll) を積み上げると今年5月で合計878万人となり、ちょうどマイナス分を取り戻したことになる。実際には人口の増加 (年間300万人ペース) があるので、過去の失業が「チャラ」になるわけではないのだが、それでも意義深い瞬間であることは間違いないだろう。

ONFP（非農業部門雇用者増減数）の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	10-'12平均
1月	1.4	-79.8	1.8	7.0	36.0	19.7	14.4	14.9
2月	-8.5	-70.1	-5.0	16.8	22.6	28.0	22.3	11.5
3月	-7.9	-82.6	15.6	21.2	24.3	14.1	20.3	20.4
4月	-21.5	-68.2	25.1	32.2	9.6	20.3	28.8	22.3
5月	-18.6	-35.4	51.6	10.2	11.0	19.9	21.7	24.3
6月	-16.9	-46.7	-12.2	21.7	8.8	20.1		6.1
7月	-21.6	-32.7	-6.1	10.6	16.0	14.9		6.8
8月	-27.0	-21.6	-4.2	12.2	15.0	20.2		7.7
9月	-45.9	-22.7	-5.7	22.1	16.1	16.4		10.8
10月	-47.2	-19.8	24.1	18.3	22.5	23.7		21.6
11月	-77.5	-0.6	13.7	16.4	20.3	27.4		16.8
12月	-70.5	-28.3	7.1	19.6	21.4	8.4		16.0
年間合計	-361.7	-508.5	105.8	208.3	223.6	233.1	107.5	
	2008+2009	-870.2			2010年～2014年		878.3	

残念ながら、景気回復は政権にさほどの追い風にはなっていない。なんとなれば、①90年代後半とは違い、貧富の差が開いている今の米国では、株高は一部の富裕層だけを潤すことになる。②雇用の回復に4年以上もかかったために、「長期失業者」の問題が残ってしまった。つまり求職活動を止める人が増えて、見かけ上の失業者が減っている。

結論として、とても現政権の評価が上がるような地合いではないのである。

●オバマは中東情勢にどう向き合うのか

さしあたって、オバマ政権を直撃しているのはイラク問題である。

昨年、オバマがシリア問題を放置したことで、中東情勢はさらに悪化してしまった。シリア国内で勢力を広げたスンニ派武装集団ISISは、今ではイラク第2の都市モスルを陥落させ、首都バグダッドに迫る勢いである。下手をすれば、イラクとシリアの両国にまたがって、国際的テロリストの「聖域」ができてしまうかもしれない。

さらにややこしいのは、状況を放置しておく、①西のスンニ派と南のシーア派の対立が激化する一方、北のクルド人が独立勢力となり、イラクが3つに分裂しかねない。②マリキ首相が国内の締め付けを強化し、同じシーア派のイランが介入することで、結果としてイランによる傀儡化が進むかもしれない。

米国としては、上記2つのシナリオは受け入れがたいので、(a)宗派对立を助長するマリキ政権に引導を渡し、(b)穏健派スンニ派と協力し、(c)イラク内の3つの勢力の融和を図り、(d)できればイランの手も借りてISISに対抗する、という針の穴を通すような作戦が必要となる。そこまでできれば、軍事介入の値打ちもあるだろう。が、例えばシリアのアサド政権をめぐる、米国とイランの利害が一致するかと言え、その辺はかなり疑わしい。

イラク情勢をここまで悪化させた直接の原因は、言うまでもなくイラク戦争とその後の統治策の失敗にある。すなわち責任はブッシュ前政権にある。ゆえに最近になって、チェイニー元副大統領やウォルフオビッツ元国防副長官などがメディアに登場し、「オバマ大統領の弱腰姿勢」を批判しても、国民からの幅広い共感は得られない。早い話が、「お前が言うな」という反感を買うだけである。

しかしオバマ大統領にも、現状に対する責任の一端がある。思うに昨年9月、オバマが「米国は世界の警察官ではない」 (“We should not be the world’s policeman.”) と宣言したのは、確かに国内政治の観点からは正しかったのかもしれない。

しかしアサド政権による化学兵器使用を「黙認」し、問題をロシアに「外注」することになったために、米国外交とみずからの威信は著しく傷ついた。それは同時に、中東における「学級崩壊」状態をより悪化させ、ロシアや中国など内心で米国を敵視する勢力を喜ばせ、日本などの同盟国に不安を抱かせることも意味していた。

もっと言えば、オバマの弱腰姿勢はロシアによるクリミア併合や、中国による強引な海洋進出を招き寄せたと見ることもできるのである。

●米国の「内向き化」はしばらく続く

それでもオバマが、イラクで大規模な軍事介入を実施する可能性はゼロだろう。

オバマが正しく読み取っている通り、米国内の世論は軍事介入にノーと言っている。2001年のアフガン戦争、2003年のイラク戦争以来の長期にわたる対テロ戦争により、米国民の厭戦気分は色濃いものになっている。そしてオバマは「アフガンとイラクから撤兵した大統領」として名を残したいのであり、逆のことは考えていないはずである。

それでは、このまま米国は内向きになってしまうのか。思うに米国外交には、約10年周期のバイオリズムがある。今回もその範疇であると見て良いのではないだろうか。

○米国外交のバイオリズム

< 対外積極策の時代 >

1960年代 (ケネディ、ジョンソン：民主党) →ベトナム戦争

1980年代 (レーガン、ブッシュ父：共和党) →対ソ冷戦、湾岸戦争

2000年代 (ブッシュ子：共和党) →イラク戦争

2020年代 (??)

< 内向きの時代 >

1950年代 (アイゼンハワー：共和党) →朝鮮戦争

1970年代 (ニクソン、フォード：共和党、カーター：民主党) →ベトナム和平

1990年代 (クリントン：民主党) →コソボ紛争

2010年代 (オバマ：民主党) →アフガン、イラク撤兵

米国外交は、対外積極策と内向きの時代をほぼ 10 年おきに繰り返してきた。別段、共和党だから積極的で、民主党だから内向きというわけではない。ただ、大きな戦争をやった後の米国は、しばらく内向きになるという法則を繰り返している。ベトナム戦争後の 70 年代、対ソ冷戦勝利後の 90 年代の米国は比較的内向きであった。同じことがイラク戦争後の 2010 年代には繰り返されるのであろう。

オバマの失敗は、国内事情を優先するあまりに、中東からの軍事的な後退を急ぎ過ぎた ことにある。急激にできた軍事力の空白は、すぐに埋めないとかならず状況は不安定化する。たぶんに初歩的な失敗と言わざるを得ない。名誉ある撤退のためには、本当はニクソン大統領のような忍耐力が必要なのである。

●オバマとヒラリーの因縁

思えば政治家オバマの原点は、2002 年秋にイラク戦争に反対したことであった。当時 41 歳で、イリノイ州議会の地方議員に過ぎなかったバラク・フセイン・オバマは、遠慮なく「この戦争は間違っている」と言うことができた。

ところが元大統領夫人で、既に上院議員になっていたヒラリー・クリントンは、対イラク開戦に支持票を投じた。「9/11」から 1 年後という状況下で、上院軍事委員会に所属する議員としては当然の判断であったと言っていいだろう。ところが 2008 年の大統領選挙では、民主党内の反戦派がオバマの下に集結した。このことが、民主党予備選における大逆転劇の導火線となったのである。

回顧録“Hard Choices”の中で、ヒラリーは 2002 年の投票行動を「明らかに間違っていた」と回想している。確かに彼女にとって「難儀な選択」であった。お陰で「格下」と見なしていたオバマに大統領職をさらわれ、しかもその下で働くことになったのだから。

しかし第 1 次オバマ政権の国務長官として、彼女はしばしば武力行使に前向きな姿勢を見せてきた。もともと 民主党内でも、Liberal Hawk と呼ばれる対外介入主義の流れ を汲んでいる。1999 年のコソボ紛争ではユーゴ空爆への流れを作ったグループだが、イラク戦争以降は民主党内でも絶滅危惧種となっている。共和党内でもネオコンに代わってティーパーティーが猛威を振るっているが、右と左の介入主義勢力が弱体化していることが、今の米国政治を内向きに行っている一因なのであろう。

日本のような同盟国から見ると、現実主義者で政治家として長いキャリアを持つヒラリー・クリントンは頼もしい存在である。特に「リバランス」政策は、クリントン前国務長官の“Signature Policy”（看板政策）」と言える。米国の対中軍事バランスや「航行の自由」、TPP 交渉など一連の対東アジア政策はすべてこの中に入っている。

2016 年選挙を考えると、オバマもこれを粗略にすることはできないだろう。日本外交から見れば、ヒラリーは格好の「人質」を残してくれたことになる。

<今週の”The Economist”誌から>

”A narrow path”

「米金融政策の隘路」

Finance and economics

June 21st 2014

*量的緩和政策（QE）の終了が視界に入り始めた昨今ですが、”The Economist”誌が出口政策の在り方を論じています。結論は「バブル怖くても、利上げを急ぐな」です。

<抄訳>

国際金融危機以前、中央銀行はバブルを無視してきた。どうせ止められないのだから、崩壊してから片付ければ良いのだと。もうそれは出来ない相談だ。議長就任前のイエレン氏は「金融危機は許されない。金融政策による資産価格の是正もある」と述べている。

ゼロ金利政策が6年も続くと、景気・物価と金融安定の両方に責任を持つ中央銀行は引き裂かれてくる。6月12日、イングランド銀行は新手法による資産価格是正をほのめかした。その直後には、イエレン氏も同様に投資家の慢心に警告を發したところだった。

金利を使って金融不均衡を調整する、という手法はまだ仮説段階である。ところが北欧諸国では、住宅バブルを恐れて利下げを渋っている。だからインフレ率は目標以下で、スウェーデンではマイナスである。長期的なインフレ期待の低下はなかなか頑強そうだ。

スウェーデン中銀内部は意見が割れ、4月には6委員中2人が利下げを支持した。不必要な金融引締め効果で、失業が0.8%増加したとの試算もある。中銀はバブルには先制行動が必要であり、規制強化だけでは不十分と主張する。それでも来月には利下げが濃厚だ。

他国にとってもこれは重要な事例である。英国では住宅価格が去年1割上がったが、家計債務はなお収入を140%上回る。カーニー総裁はこれを「不均衡な回復」と呼び、不動産価格対策をほのめかしつつ、金利上昇は市場予想より早いよと警告を發している。

米国はこれとは違い、6/18のFOMCでは成長見通しを2.9%から2.2%に引き下げた。また、金利は来年年央までゼロ近傍であろうとの見通しを確認している。5月の物価は20か月ぶりに+2.1%となったが、連銀によればインフレ率は2016年までは目標の2%に満たないとのこと。景気回復のためなら、2%以上で放置してもいいと連銀高官は示唆している。

IMFも珍しくハッキリと、連銀はなるべくゼロ金利を維持すべしと伝えている。ただしIMF自身は矛盾しており、4月に「金利上昇の遅れがリスクをもたらす」と警告している。

米国の住宅価格はまっとうで、家計負債は収入の109%に留まり、なおも減少中である。だが債券市場は2007年のように楽観的で、ジャンク債やレバレッジドローンの発行は記録的になっている。借り入れの1/3は、上限を定める普通の契約条項を欠いているという。

イエレン氏はかかる傾向は金融政策に影響しないという。それは金融健全化策で対応されるべきで、連銀は既に厳しい引き受け基準を導入している。だが委員の中には高い金利を求める者も居る。カンザス連銀のジョージ総裁は、低金利で地方銀行がリスク資産を増やしていると警告する。急激な金利上昇局面においては、巨額の損失が発生するだろう。

それでも連銀の多数派は、金融の不安定よりも景気回復を損なう方を恐れている。昨年行われた連銀内のシミュレーションでは、金融危機への2つの対策が試された。ゼロ金利シナリオは10年後により小さな危機を再来させ、1.5%金利では危機の再来は避けられた。それでも合計の被害は、ゼロ金利の方がはるかに小さかった。皮肉な結論と言えよう。

<From the Editor> ワシントンの中のアジア

今週月曜日、経済広報センターの講演会でケント・カルダーさんの話を聞きに行きました。久しぶりの訪日なので、たぶん本を出したんだろう、と思ったらこれが大正解。さっそく新刊書『ワシントンの中のアジア』（中央公論新社）を取り寄せました。

興味深く感じた点を下記しておきます。

- *ワシントン DC の地位は一貫して向上し、今では政治経済の両面でグローバルな影響力を有している。それは米国政府主導というよりも、さまざまな機関による「戦略情報複合体」という形を取っている。
- *ワシントンには、国際機関（世銀や IMF）、NGO、シンクタンク、大学、マスメディア、ロビイスト、コンサルティング会社などが集まって政策コミュニティを形成している。IT 産業におけるシリコンバレーのように、集積が競争力を生み出している。
- *戦後はワシントン近郊の人口が急増し、その中でも外国人、特にアジア系の比率が増加している。中国、韓国、シンガポールなどの国は、公式・非公式のルートを通じて、ワシントンの機能を上手に使うことで影響力を強めている。
- *逆に日本は、貿易摩擦の時代には巨費を投じてワシントンで古典的なロビイングを行っていたものの、現在はプレゼンスを低下させている。日本政府と民間セクターは、非公式なネットワークを広げてワシントンにより広く関与することが必要である。

筆者のように 90 年代のワシントンに住んだ記憶を持つ者には、ほとんど「今浦島」的な話でありました。あの当時のワシントンは、「日米関係」という二国間ゲームの場所でしたが、今では多数の国のプレイヤーがボールを奪い合うような世界になっているのですね。これでは日本の「地盤沈下」も当然です。

さらに面白かったのが、会場から出た「日本の対米アプローチの成功例を教えてください」という質問に対し、カルダーさんからは「小泉政権下の海上自衛隊派遣、JET プログラム、マンスフィールド財団」といった例がよどみなく返ってきたことです。

「それだけかよ！」と思いましたね。ここ数年、日米関係はかなりのマンネリに陥っていて、新しいネタに事欠いているようです。本書の副題には「グローバル政治都市での攻防」とありますが、ワシントンで日本が影響力を増す方法を考えねばなりません。

とりあえず、「すきやばし次郎」にワシントン支店を出してもらおうというのはどうでしょうかねえ？

* 次号は7月11日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com